

# 北九州学術研究都市に AI、ロボット、蓄電システム等の 最先端の研究開発拠点の建設が決定！

投資額  
約41億円

令和6年10月10日（木）に立地協定を締結します



株式会社正興電機製作所（本社：福岡市）は、新たな研究開発拠点として、北九州学術研究都市に「ひびきの研究開発センター（仮称）」を建設することを決定しました。

同センターでは、学術研究都市の立地を生かした産学連携により、AI、ロボット、蓄電システムなどを活用した最先端の製品開発・ものづくりの事業展開に取り組んでいきます。

北九州市としましては、学術研究都市における『研究開発の拠点化』や『新たな産業の創出』を促進し、「稼げるまち」の実現につなげていきます。

この決定に伴い、株式会社正興電機製作所と北九州市は、立地協定を締結し、下記のとおり協定式を開催いたします。取材方、よろしくお願いいたします。

拠点に関すること（事業内容の詳細など）は締結式で発表いたします。

## 記

### 1. 立地協定締結式

- 日時 令和6年10月10日（木）11:20～11:50
- 場所 北九州市役所4階 記者会見室
- 締結者 株式会社正興電機製作所 代表取締役社長 添田 英俊  
北九州市長 武内 和久
- 内容 ①市長挨拶  
②研究開発拠点開設に関する説明およびご挨拶  
（株式会社正興電機製作所 取締役社長 添田 英俊）  
③立地協定締結  
④質疑応答  
⑤記念撮影

## 2. 企業概要

株式会社 正興電機製作所	
代表者	代表取締役社長 添田 英俊
本社所在地	福岡市博多区東光2丁目7番25号
設立	1930年7月24日（創業1921年5月25日）
資本金	26億721万7,518円
従業員数	1,001名（連結）
株式上場	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所
事業内容	（コア事業）電力・環境エネルギー分野における各種監視制御システム 等
事業拠点	国内21拠点、海外7拠点

### 【建設予定地】



添付資料 株式会社正興電機製作所ニュースリリース(R6.8.28付)

#### 【問合せ先】

産業経済局 未来産業推進課  
担当: 森永(課長)、岩崎(係長)  
電話: 093-582-2905



2024年8月28日

各位

会社名 株式会社正興電機製作所  
代表者名 代表取締役社長 添田 英俊  
(コード番号:6653 東証プライム・福証)  
問合せ先 取締役経営統括本部長 田中 勉  
(TEL 092-473-8831)

## ひびきの研究開発センター（仮称）建設決定のお知らせ

当社は、2024年8月28日開催の取締役会において、北九州学術研究都市内にひびきの研究開発センター（仮称）を建設することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 建設の目的

当社グループの事業成長の柱である、DX・GXを加速させるとともに、オープンイノベーションを促進し、新たな事業・製品の創出による事業拡大を目的として、北九州学術研究都市において、産学官連携での最先端の製品・技術開発を行うための研究開発拠点整備事業を進めるものであります。

また、北九州市と立地協定を締結し、停電時など、周辺施設へ電力を供給できる地域 EMS（エネルギーマネジメントシステム）の推進を計画しております。

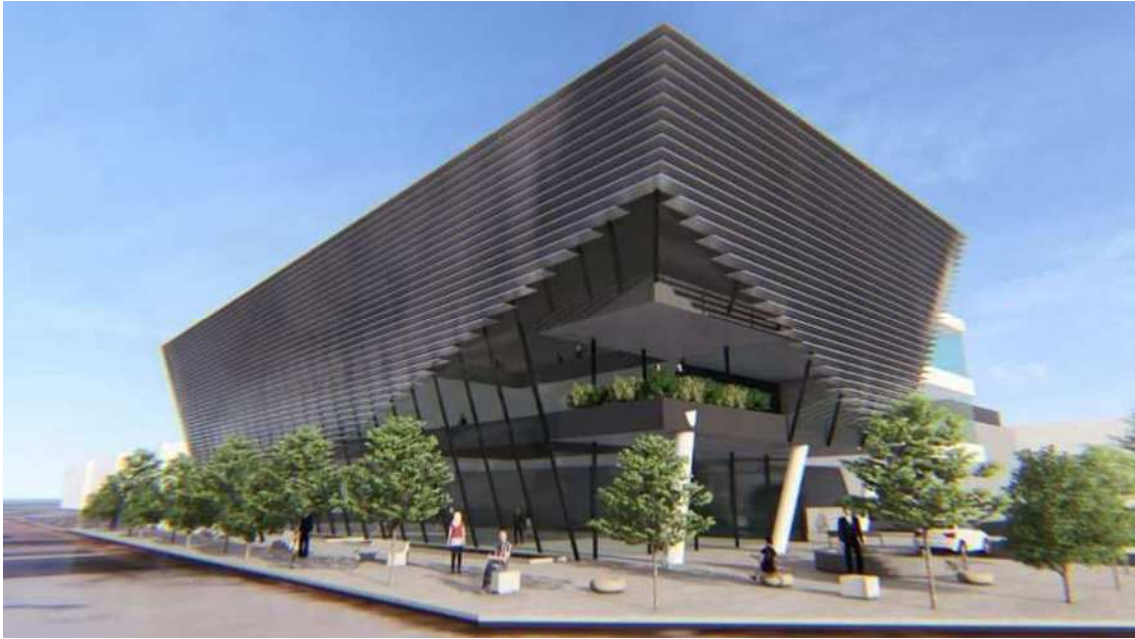
#### 2. 建設の概要

(1) 名称	ひびきの研究開発センター（仮称）
(2) 所在地	北九州学術研究都市 北九州市若松区ひびきの北2丁目
(3) 敷地面積	9139.15 m <sup>2</sup> (2023年11月取得)
(4) 建築物	①研究開発棟（仮称：Tサイト/Technology） 建築面積：700 m <sup>2</sup> （延床面積2,000 m <sup>2</sup> ） 構造：地上3階建 鉄骨造 施設用途：産学官連携や地域企業との協業による新事業開発 ②先端モノづくり棟（仮称：Mサイト/Manufacturing/MONODUKURI） 建築面積：1,700 m <sup>2</sup> （延床面積3,100 m <sup>2</sup> ） 構造：地上2階建 鉄骨造 施設用途：上記研究開発の際の試作・検証、事業化した際のモノづくり
(5) 主要設備	・次世代蓄電池（レドックスフロー電池）を活用した電力需給制御システム ・AI、ロボティクス技術を活用した設備遠隔監視などのスマート保安システム 上記をはじめ、新製品・新技術の開発に向けた実証設備
(6) スマート事業所	太陽光発電や蓄電システムをはじめとする創エネ・蓄エネ設備や省エネ設備を採用した地産地消のゼロエネルギービルディング（ZEB）とします。また、自社のスマート保安システムによる設備管理の効率化・高度化を図り、環境保全とスマート化を実現するモデル事業所を構築します。
(7) 着工予定時期	2024年10月
(8) 竣工予定時期	2026年4月
(9) 投資額（見込み）	約41億円

### 3. 今後の見通し

本件が2024年12月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

#### 【完成予想図】



以上